

令和 7 年度

安中市下水道事業会計予算書

議案第70号

令和7年度安中市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度安中市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	5,300 戸
(2) 年間有収水量	1,319,000 m ³
(3) 一日平均有収水量	3,613 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
下水道施設拡張事業	140,000 千円
下水道施設改良事業	148,000 千円
利根川上流流域下水道事業建設費負担金	13,976 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 公共下水道事業収益	792,476 千円	第1款 公共下水道事業費用	647,457 千円
第1項 営業収益	180,149 千円	第1項 営業費用	579,761 千円
第2項 営業外収益	612,317 千円	第2項 営業外費用	65,596 千円
第3項 特別利益	10 千円	第3項 特別損失	100 千円
		第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額309,574千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,452千円、当年度分損益勘定留保資金204,065千円並びに繰越利益剰余金処分額86,057千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	336,664 千円	第1款 資本的支出	646,238 千円
第1項 企業債	228,500 千円	第1項 建設改良費	326,325 千円
第2項 負担金	10,240 千円	第2項 企業債償還金	317,913 千円
第3項 補助金	97,924 千円	第3項 予備費	2,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道整備事業	217,000千円	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定による。ただし、企業財政の都合によっては繰上償還をなし、償還期限を短縮し又は低利債に借換することができる。起債金額の範囲内で起債前借をすることができる。
利根川上流流域下水道事業	11,500千円			
合 計	228,500千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 81,588 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業会計の運営に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、500,000千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち86,057千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 86,057 千円

令和7年2月27日提出

安中市長 岩井 均

予 算 説 明 書

令和7年度安中市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			792,476	
	1 営業収益		180,149	
		1 下水道使用料	180,149	下水道使用料
	2 営業外収益		612,317	
		1 受取利息及び配当金	10	預金運用利息
		2 他会計補助金	434,576	一般会計補助金
		3 補助金	1,500	国庫補助金及び県補助金
		4 長期前受金戻入	176,220	資産の取得及び改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		5 雑収益	11	下水道広報活動助成金等
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業費用			647,457	
	1 営業費用		579,761	
		1 管渠費	42,779	管渠に関する維持管理費用
		2 業務総係費	67,708	下水道使用料の徴収その他業務活動の全般に関する費用
		3 流域下水道維持管理負担金	88,979	利根川上流流域下水道維持管理負担金（県央処理区）
		4 減価償却費	380,285	有形固定資産及び無形固定資産に関する減価償却費
		5 資産減耗費	10	固定資産除却費
	2 営業外費用		65,596	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	55,596	企業債償還利息及び一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			336,664	
	1 企業債		228,500	
		1 企業債	228,500	企業債借入金
	2 負担金		10,240	
		1 負担金	10,240	受益者負担金及び工事負担金
	3 補助金		97,924	
		1 補助金	97,924	国庫補助金及び一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			646,238	
	1 建設改良費		326,325	
		1 事務費	24,349	建設改良工事に関する事務費
		2 下水道施設拡張費	140,000	下水道施設の拡張に要する工事費等
		3 下水道施設改良費	148,000	下水道施設の改良に要する工事費等
		4 流域下水道建設費負担金	13,976	利根川上流流域下水道事業建設費負担金（県央処理区）
	2 企業債償還金		317,913	
		1 企業債償還金	317,913	企業債元金償還金
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

令和7年度安中市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	125,567
減価償却費	380,285
資産減耗費	10
減損損失	0
引当金の増減額(△は減少)	5,183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66
長期前受金戻入額(△)	△176,220
受取利息及び受取配当金(△)	△10
支払利息及び企業債取扱諸費	55,596
有形固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	390,477
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△55,596
業務活動によるキャッシュ・フロー	334,891

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出 (△)	△288,843
無形固定資産の取得による支出 (△)	△12,706
工事負担金等による収入	9,547
国庫補助金等による収入	30,299
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	60,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△200,709</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	228,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△317,913</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△89,413</u>
資金増加額 (又は減少額)	44,769
資金期首残高	<u>362,463</u>
資金期末残高	407,232

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		6 (1)	2, 481	25, 772	20, 864	49, 117	9, 042	58, 159
	資本勘定 支弁職員		3 (0)		11, 922	7, 452	19, 374	4, 055	23, 429
	合 計		9 (1)	2, 481	37, 694	28, 316	68, 491	13, 097	81, 588
前 年 度	損益勘定 支弁職員		6 (1)	2, 116	25, 289	19, 343	46, 748	8, 759	55, 507
	資本勘定 支弁職員		3 (0)		11, 487	7, 820	19, 307	3, 854	23, 161
	合 計		9 (1)	2, 116	36, 776	27, 163	66, 055	12, 613	78, 668
比 較	損益勘定 支弁職員		0 (0)	365	483	1, 521	2, 369	283	2, 652
	資本勘定 支弁職員		0 (0)		435	△ 368	67	201	268
	合 計		0 (0)	365	918	1, 153	2, 436	484	2, 920

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る職員数及び会計年度任用職員のうちパートタイムに係る職員数の合計

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当
	本 年 度	2, 527	1, 200	418	2, 040	8, 781	7, 685	42	648
	前 年 度	2, 560	1, 020	368	2, 040	8, 292	7, 311	42	972
	比 較	△ 33	180	50	0	489	374	0	△ 324
	区 分	退職給付費	合 計						
	本 年 度	4, 975	28, 316						
	前 年 度	4, 558	27, 163						
	比 較	417	1, 153						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明	備 考
給 料	918	給与改定に伴う増加分	1,042	給与改定による増減
		普通昇給に伴う増加分	869	定期昇給による増減
		その他の増減分	△ 993	職員の異動等による増減
手 当	1,153	制度改正に伴う増減分	356	期末手当及び勤勉手当
		その他の増減分	797	職員の異動等による増減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		職員 1 人当たり
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額（円）	333,627
	平均給与月額（円）	453,421
	平 均 年 齢（歳）	45.5
令和 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額（円）	307,066
	平均給与月額（円）	403,804
	平 均 年 齢（歳）	43.5

(2) 初任給

（単位：円）

区 分	一般職	一般会計の制度
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	6 級	1 (0)	11.1 (0.0)
	5 級	2 (0)	22.2 (0.0)
	4 級	2 (0)	22.2 (0.0)
	3 級	3 (0)	33.4 (0.0)
	2 級	1 (0)	11.1 (0.0)
	1 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	9 (0)	100.0 (0.0)
令和6年1月1日現在	7 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	6 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	5 級	2 (0)	20.0 (0.0)
	4 級	2 (0)	20.0 (0.0)
	3 級	5 (1)	50.0 (100.0)
	2 級	1 (0)	10.0 (0.0)
	1 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	10 (1)	100.0 (100.0)

(級別の基準となる職務)

区 分	職 名
8 級	部長
7 級	参事
6 級	課長
5 級	主幹、課長補佐
4 級	係長、専任員、主査
3 級	主査、主任
2 級	主事、技師
1 級	主事補、技師補

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る職員数及び構成比

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	2	
		4 号給 (人)	6	
	比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	1	
		4 号給 (人)	8	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	0.06	0.06
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	100.00	100.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	388	388
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急呼出出勤手当、上下水道料金未収 整理手当、下水手当	

(6) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別	支 給 率	支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	

() 内は、再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計に 同 じ		
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職 特 例 措 置 2 ～ 20 % 加 算		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度安中市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,194	
ロ 構築物	12,326,182		
減価償却累計額	<u>△1,896,816</u>	10,429,366	
ハ 機械及び装置	340,197		
減価償却累計額	<u>△161,119</u>	179,078	
ニ 車両運搬具	195		
減価償却累計額	<u>△185</u>	10	
ホ 工具、器具及び備品	680		
減価償却累計額	<u>△646</u>	34	
有形固定資産合計			10,610,682
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>463,397</u>	
無形固定資産合計			<u>463,397</u>
固定資産合計			11,074,079
2 流動資産			
(1) 現金預金		407,232	
(2) 未収金		21,517	
貸倒引当金		<u>△1,106</u>	
流動資産合計			427,643
資産合計			<u>11,501,722</u>
負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>3,764,283</u>	
企業債合計			3,764,283
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>26,848</u>	
引当金合計			<u>26,848</u>
固定負債合計			3,791,131

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	317,911		
	企業債合計		317,911	
(2)	未払金		9,860	
(3)	未払費用		0	
(4)	前受金		312	
(5)	引当金			
	イ 賞与等引当金	4,391		
	引当金合計		4,391	
	流動負債合計			332,474
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		6,228,657	
	長期前受金収益化累計額		<u>△1,018,496</u>	
	繰延収益合計			<u>5,210,161</u>
	負債合計			<u><u>9,333,766</u></u>
資 本 の 部				
6	資本金			1,240,732
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			0
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金		927,224	
	利益剰余金合計			<u>927,224</u>
	剰余金合計			<u>927,224</u>
	資本合計			<u>2,167,956</u>
	負債資本合計			<u><u>11,501,722</u></u>

注記（当年度）

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

構築物	50年
-----	-----

機械及び装置	10年～20年
--------	---------

車両運搬具	4年
-------	----

工具、器具及び備品	5年～ 6年
-----------	--------

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年間の不納欠損処理した債権の平均値で算出している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4 会計方針の変更

当年度該当事項なし。

5 表示方法の変更

当年度該当事項なし。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

- 1 重要な非資金取引（キャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）
当年度該当事項なし。

III. 予定貸借対照表等関連

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている建設改良費等の財源に充てるための企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は77,341,000円である。

IV. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V. 減損損失に関する注記

当年度該当事項なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし。

VII. その他の注記

- 1 引当金の取崩し
 - (1)退職給付引当金の取崩し
退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2)賞与等引当金の取崩し
当年度において期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いのため、賞与等引当金4,356,000円を取り崩している。
 - (3)貸倒引当金の取崩し
当年度において不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金を取り崩す予定である。

令和6年度安中市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	<u>161,273</u>	161,273	
2 営業費用			
(1) 管渠費	46,197		
(2) 業務総係費	59,097		
(3) 流域下水道維持管理負担金	80,293		
(4) 減価償却費	377,689		
(5) 資産減耗費	<u>10</u>	<u>563,286</u>	
営業損失			402,013
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	451,398		
(3) 長期前受金戻入	173,519		
(4) 雑収益	<u>11</u>	624,938	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	58,744		
(2) 雑支出	<u>22,742</u>	<u>81,486</u>	<u>543,452</u>

経常利益			141,439
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>10</u>	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	91		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>91</u>	<u>△ 81</u>
当年度純利益			141,358
前年度繰越利益剰余金			660,299
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>801,657</u></u>

令和6年度安中市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,194	
ロ 構築物	12,040,811		
減価償却累計額	<u>△1,569,728</u>	10,471,083	
ハ 機械及び装置	340,197		
減価償却累計額	<u>△140,542</u>	199,655	
ニ 車両運搬具	195		
減価償却累計額	<u>△185</u>	10	
ホ 工具、器具及び備品	680		
減価償却累計額	<u>△646</u>	34	
有形固定資産合計			10,672,976
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>483,311</u>	
無形固定資産合計			<u>483,311</u>
固定資産合計			11,156,287
2 流動資産			
(1) 現金預金			362,463
(2) 未収金		21,517	
貸倒引当金		<u>△1,039</u>	<u>20,478</u>
流動資産合計			382,941
資産合計			<u><u>11,539,228</u></u>
負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>3,853,695</u>	
企業債合計			3,853,695
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>21,873</u>	
引当金合計			<u>21,873</u>
固定負債合計			3,875,568

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	321,375		
	企業債合計		321,375	
(2)	未払金		9,860	
(3)	未払費用		0	
(4)	前受金		312	
(5)	引当金			
	イ 賞与等引当金	4,183		
	引当金合計		4,183	
	流動負債合計			335,730
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		6,127,817	
	長期前受金収益化累計額		△842,276	
	繰延収益合計			5,285,541
	負債合計			9,496,839
資 本 の 部				
6	資本金			1,240,732
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			0
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	801,657		
	利益剰余金合計		801,657	
	剰余金合計		801,657	
	資本合計			2,042,389
	負債資本合計			11,539,228

注記（前年度）

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年～ 6年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年間の不納欠損処理した債権の平均値で算出している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4 会計方針の変更

当年度該当事項なし。

5 表示方法の変更

当年度該当事項なし。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

- 1 重要な非資金取引（キャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）
当年度該当事項なし。

III. 予定貸借対照表等関連

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている建設改良費等の財源に充てるための企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は82,053,000円である。

IV. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V. 減損損失に関する注記

当年度該当事項なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし。

VII. その他の注記

- 1 引当金の取崩し
 - (1)退職給付引当金の取崩し
退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2)賞与等引当金の取崩し
当年度において期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いのため、賞与等引当金4,036,000円を取り崩している。
 - (3)貸倒引当金の取崩し
当年度において不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金を取り崩す予定である。

令和7年度安中市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
1 公共下水道事業収益		792,476			
1 営業収益		180,149			
	1 下水道使用料	180,149	下水道使用料	180,149	下水道使用料
2 営業外収益		612,317			
	1 受取利息及び配当金	10	預金利息	10	預金運用利息
	2 他会計補助金	434,576	一般会計補助金	434,576	一般会計からの補助金
	3 補助金	1,500	国庫補助金	1,000	社会資本総合整備交付金「効果促進事業」
			県補助金	500	公共下水道事業費補助金「下水道接続宅内配管費補助」
	4 長期前受金戻入	176,220	長期前受金戻入	176,220	国庫補助金長期前受金収益化 98,621
					県補助金長期前受金収益化 1,999
					他会計補助金長期前受金収益化 44,402
					受益者負担金長期前受金収益化 11,828
					工事負担金長期前受金収益化 5,562
					受贈財産評価額長期前受金収益化 13,808
	5 雑収益	11	その他雑収益	11	下水道広報活動助成金 10 延滞金 1
3 特別利益		10			
	1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
1 公共下水道事業費用		647,457			
1 営業費用		579,761			
	1 管渠費	42,779	給 料	4,769	1 人分
			手 当	2,274	管理職手当 608 扶養手当 240 通勤手当 60 期末手当 730 勤勉手当 612 特殊勤務手当 24
			賞与等引当金繰入額	806	賞与等引当金
			法定福利費	1,497	共済組合負担金
			燃料費	16	発電機用軽油
			光熱水費	8,871	マンホールポンプ及びグライNDERポンプ電気料
			通信運搬費	1,568	マンホールポンプ及び中央監視装置緊急警報装置用電話料 1,486 緊急警報装置用プロバイダー料 82
			委託料	12,673	マンホールポンプ保守管理業務 1,826 電気設備保守管理業務 282 グライNDERポンプ保守管理業務 1,010 サイフォン管維持管理業務 3,476 下水道本管維持管理業務（テレビカメラ調査） 1,276 汚水流末検査業務 57 臨時汚水流末検査業務 35 下水道台帳整備業務 4,103 下水道管理システム保守業務 308 マンホール等清掃業務 154 グライNDERポンプ緊急時対応業務 146
			修繕費	10,305	設置済マンホール周辺及び管渠等修繕 2,420 県道マンホール嵩上げ修繕 1,100 グライNDERポンプオーバーホール 1,254 グライNDERポンプ更新 3,399 グライNDERポンプ第16号制御盤修繕 1,331 マンホールポンプ緊急対応修繕 251

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
	2 業務総係費	67,708			路面復旧 550
			報 酬	2,481	会計年度任用職員
			給 料	21,003	5 人分
			手 当	10,188	管理職手当 1,311
					扶養手当 480
					児童手当 240
					通勤手当 298
					時間外勤務手当 1,080
					期末手当 3,393
					勤勉手当 3,044
					特殊勤務手当 18
					住居手当 324
			賞与等引当金繰入額	3,585	賞与等引当金
			法定福利費	6,821	共済組合負担金
			退職給付費	4,975	退職給付金
			報償費	200	受益者負担金一括納付報奨金
			旅 費	101	職員旅費 50
					会計年度任用職員交通費 51
			被服費	82	作業着外
			備用品費	258	一般消耗品
			燃料費	139	自動車 1 台分ガソリン
			印刷製本費	203	封筒印刷代外
			通信運搬費	3,488	郵便料 3,435
					電話料 53
			委託料	5,719	下水道料金システム印刷業務 1,911
					下水道料金システム e L T A X 収納対応業務 3,300
					下水道料金システム保守業務 206
					下水道事業企業会計システム保守業務 264
					伝送システム保守業務 38
			手数料	939	口座振替手数料 330
					自動車検査手数料 15
					コンビニ収納事務委託手数料 547

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
					金融機関窓口収納手数料 22
					E B サービス振込手数料 24
					その他 1
			使用料及び賃借料	3,785	検針データ使用料 2,726
					下水道料金システム利用料 528
					下水道事業企業会計システム利用料 488
					伝送システム利用料 43
			修繕費	220	自動車修理 120
					備品等修理 100
			研修費	59	職員研修
			厚生費	119	職員厚生会負担金 94
					職員健康診断 25
			保険料	103	建物災害共済 40
					公有自動車共済 37
					車両自賠責保険 26
			会費負担金	107	下水道協会負担金
			公課費	7	自動車重量税
			補助金及び交付金	2,020	利子補給補助金 20
					下水道接続促進補助金 2,000
			貸倒引当金繰入額	1,106	貸倒引当金
	3 流域下水道維持管理負担金	88,979	流域下水道維持管理負担金	88,979	利根川上流流域下水道維持管理負担金（県央処理区）
	4 減価償却費	380,285	有形固定資産減価償却費	347,665	構築物 327,088
					機械及び装置 20,577
			無形固定資産減価償却費	32,620	施設利用権
	5 資産減耗費	10	固定資産除却費	10	固定資産除却
2 営業外費用		65,596			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	55,596	企業債利息	53,596	財務省 6,478
					郵政管理・支援機構 14,593
					地方公共団体金融機構 31,894
					市中金融機関 631

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
			一時借入金利息	2,000	一時借入金利息
	2 消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税	10,000	消費税
3 特別損失		100			
	1 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100	過年度損益修正損
4 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000	予備費	2,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
1 資本的収入		336,664			
1 企業債		228,500			
	1 企業債	228,500	企業債	228,500	公共下水道整備事業 217,000 利根川上流流域下水道事業 11,500
2 負担金		10,240			
	1 負担金	10,240	受益者負担金	9,240	下水道事業受益者負担金
			工事負担金	1,000	西毛広域幹線道路整備工事下水道管布設替負担金
3 補助金		97,924			
	1 補助金	97,924	国庫補助金	32,500	社会資本整備総合交付金（汚水） 10,000 防災・安全交付金（雨水） 22,500
			他会計補助金	65,424	一般会計からの補助金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
1 資本的支出		646,238			
1 建設改良費		326,325			
	1 事務費	24,349	給 料	11,922	3人分
			手 当	7,812	管理職手当 608 扶養手当 480 児童手当 360 通勤手当 60 時間外勤務手当 960 期末手当 2,728 勤勉手当 2,292 住居手当 324
			法定福利費	4,055	共済組合負担金
			備用品費	330	一般消耗品
			燃料費	230	自動車2台分ガソリン
	2 下水道施設拡張費	140,000	委託費	80,000	雨水出水浸水想定区域図作成業務（補助事業） 45,000 公共下水道事業計画変更業務（補助事業） 20,000 枝線管渠実施設計業務（単独事業） 10,000 下水道施設用地測量業務（単独事業） 5,000
			工事費	45,000	管渠整備（単独事業） 40,000 舗装本復旧（単独事業） 5,000
			補償費	10,000	水道管布設替補償費（単独事業）
			公共汚水桝設置費	5,000	公共汚水桝設置
	3 下水道施設改良費	148,000	委託費	10,000	西毛広域幹線道路整備枝線管渠実施設計業務（単独事業）
			工事費	138,000	西毛広域幹線道路整備取付管布設替（単独事業） 1,000 国道18号拡幅本管移設（単独事業） 50,000 マンホールポンプ10号改良（単独事業） 45,000 マンホールポンプ監視装置更新（単独事業） 42,000
	4 流域下水道建設費 負担金	13,976	負担金	13,976	利根川上流域下水道事業建設費負担金（県央処理区）
2 企業債償還金		317,913			
	1 企業債償還金	317,913	企業債償還金	317,913	財務省 23,908 郵政管理・支援機構 120,079

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
					地方公共団体金融機構 156,177
					市中金融機関 17,749
3 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000	予備費	2,000	予備費

